

過疎地域で暮らす住民の“居住継続意思”と関連要因 —「住み続けたくない」という意思に着目して—

中田 雅美*

抄 録:本稿では、過疎地域で暮らす地域住民を対象に実施した調査データ(N=422)を用い、[住み続けたい][住み続けたくない]などの居住継続意思に関連する要因を明らかにする。さらに、[住み続けたくない]と回答した方(N=31)に着目し、[住み続けたくない]と回答する方の関連をみる事で、今後過疎地域で優先して取り組むべき施策が考察できるのではないかと考えた。結果、居住継続意思には、①年齢、②居住年数、③生活満足度が関連し、[住み続けたくない]には、①女性、②生活上の不安が多い、③まちづくりの範囲をA町全体と考えなかったが関連していた。これらの結果をふまえて考察では、社会資源が乏しい過疎地域においても、[住み続けたい]と考える住民は約6割おり、その事実をどのように受け止めるか。そして、居住継続意思には、年齢や居住年数が関連していることから、長く暮らす高齢者など、住み慣れた地域で住み続けたいという意思にどのように応え、一方で居住年数が浅い住民にどれだけアプローチするのか。さらには、女性が暮らしやすい環境づくりや身近な生活圏域における生活上の不安を解消することで、[住み続けたい]という住民が増え、人口減少や地域の持続可能性にもつながるのではないかと考察した。社会資源が乏しい過疎地域においてどのような方策を導き出せるのかは、一人ひとりの住民の想いに応えるということだけではなく、地域社会の持続可能性にも関わる大きな課題と捉えることができる。

キーワード: 過疎地域、居住継続意思、持続可能性

1. はじめに

住み慣れた地域で最期まで住み続けたい、これはどのような地域で住んでいても住民が抱く自然な想いである。しかし過疎地域の現状はますます厳しさを増し、人口減少や高齢化の進展、さらには無居住化も予測されている。筆者は、これまでの過疎地域における量的・質的調査の実施から、医療・福祉資源が乏しい過疎地域において、住み慣れた地域で最期まで住み続けるということが難しい現状を目の当たりにしてきた。病気やけがをきっかけに子どもの暮らす新天地へ移住する。医療機関や高齢者施設等に入所し自宅に戻らないこともある。すべての人が等しく最期まで住み続けているべきと考えているわけではなく、また子どもの暮らす場所への移住や病院や施設への入所を否定する意図もない。ただ「住み

続けたい」と考えている住民の意思がかなえられない現状と、出来るだけ意思を尊重したかたちで住み続けることが出来ないか、方策を考えたいのである。

社会資源が乏しい過疎地域において、住み慣れた地域で住み続けたいと考える住民の意思にどのように応えられるのか。そしてどのような方策を導き出せるのかは、一人ひとりの想いに応えるということだけではなく、地域社会の持続可能性にも関わる大きな課題ではないだろうか。

居住継続意思については、主に建築・都市計画などの分野において研究の蓄積があり、居住環境を評価する佐藤らの研究や、過疎地域における福祉資源の提供圏に着目した生田らの研究、高齢者の支援ネットワークの実態について着目した巖や中川らの研究、一人暮らし高齢者に着目した持田らの研究がある。また、医療・看護の分野における多職種連携や在宅医療に関する研究においても住み続けられるまちづくりに言及している先行研究や、斉藤らの高齢者の経年の居住継続実態に基づいた研

*北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科

究がある。しかしながら、地域住民の居住継続意思に関するデータを分析した研究は見当たらない。

2. 研究の目的と方法

本研究では、過疎地域で暮らす住民の居住継続意思に着目し、関連する要因を明らかにする。居住継続意思は、当該地域に住んでいる住民に対し、現在の状況をふまえて今後も住み続けたいかを「住み続けたい」「どちらともいえない」「住み続けたくない」の選択肢で問うた設問である。これまで筆者は、過疎地域における調査を北海道内で3回行ってきた¹⁾。本稿で取り上げる北海道A町における調査データ(N=422)のほか、2011年に北海道B町X地区で20~89歳までの男女を対象としたアンケート調査(N=358)においても、2012年~2015年に実施したA町で暮らす独居高齢者に対する調査(N=118)においても、居住継続意思についてたずねている。それらを単純に比較することはできないが、20歳以上の2つの調査では、約60%が「住み続けたい」、約35%が「どちらともいえない」、約7%が「住み続けたくない」と回答しており、それらが独居高齢者を対象とした場合には「住み続けたい」の割合が多くなっていた。

本稿では、居住継続意思に何が関連しているのかを明らかにするとともに、「住み続けたくない」という意思に着目し、その背景要因を探る。「住み続けたい」ではなく、「住み続けたくない」に着目する理由は、A町で暮らす住民への調査等を通して、現在A町で暮らしている住民は、社会資源が乏しい過疎地域においても住み続けることが出来る人であると捉えられたためである。そのため、「住み続けたい」と考える方ではなく、「住み続けたくない」と考える住民の方に着目し、その関連要因を明らかにすることで、その方々が住み続けられる方策を考察できるのではないかと考えた。

1) A町について

A町は、札幌市から車で2時間程度の距離に位置する主要産業が漁業・農業・観光の町で、2021年2月末現在の人口は1,920人、1,066世帯の過疎地域である。高齢化率は48.1%（2021年1月1日現在）で道内8位の高齢化率である。A町は、1956年に1町2村が合併してA町となり、現在でもA町は旧町村（X町・Y村・Z村）を基本とした3つの地区でとらえられることが多い。庁舎、銀行、診療所等はすべて旧X町（X地区）にあり、人口の半数以上がX地区に居住している。X地区から旧Y村（Y地区）までは車で25分程度、さらに旧Z村（Z地区）までは45分程度かかる。民生委員・児童委員は町内に15名おり、中学校1校、小学校4校、保育所2カ所がある。医療機関は町立診療所が1カ所で病床はなく、介護

サービスは社会福祉協議会による訪問介護、通所介護、町直営の地域包括支援センターがある。ほか、2016年に隣接する市の社会福祉法人のサテライトとして地域密着型特別養護老人ホームが開設するまでは、介護保険施設はなかった。

2) データと分析方法

本稿では、北海道A町で2010年に実施した20歳以上の住民を対象とした調査データを用いる。

本調査は確率比例抽出方法で自治会を代表する個人を選び、709人に配布し422人より回収した（回収率59.5%）。調査は、72歳以下は郵送による配布、73歳以上は調査員による面接法により実施した。

データ分析では、従属変数を居住継続意思とし、独立変数は、基本的な属性、生活上の不安、まちづくりの範囲として考える広さなどを投入した。分析はソフトウェアJamovi1.6.15を使用したクロス集計及びロジスティック回帰分析を行った。

3) 倫理的配慮

調査員には、個人情報取り扱い等に関する周知徹底をはかり、調査時には対象者に逐次説明を行い、同意を得て調査を行った。調査終了後のデータはすべて匿名化して処理し、調査で使用した名簿等の個人情報は回収・廃棄した。なお、本研究は共同研究者が所属する北星学園大学研究倫理委員会の承認を得ている。

3. 研究結果

A町における調査(N=422)の回答者は、女性57%、男性43%で、旧町村別にみると、A町の中心部であるX地区が67%、Y地区が21%、Z地区が12%であった。回答者は20歳から99歳の方からの回答があり、平均年齢は約58歳である。持ち家（戸建て）率は85.6%、自家用車所持率は80.5%とともに高い割合であった。回答者の同居者数は、独居である1名から同居者10名までおり、平均世帯人員は2.94人であった。

1) 居住継続意思

調査結果から居住継続意思をみると、「住み続けたい」が234名（57.4%）、「どちらともいえない」が143名（35.0%）、「住み続けたくない」が31名（7.6%）という結果であった。

居住継続意思についてのクロス集計表の独立検定を行った結果、①年齢区分、②居住年数、③生活満足度で有意であるという結果を得た。

表1 居住継続意思×年齢区分

居住継続意思		age_4				Total
		1) 20-35	2) 36-50	3) 51-65	4) 66-	
1) 住み続けたい	Observed	18	31	71	110	230
	% within row	7.8%	13.5%	30.9%	47.8%	100.0%
2) どちらともいえない	Observed	32	45	43	22	142
	% within row	22.5%	31.7%	30.3%	15.5%	100.0%
3) 住み続けたくない	Observed	5	9	8	9	31
	% within row	16.1%	29.0%	25.8%	29.0%	100.0%
Total	Observed	55	85	122	141	403
	% within row	13.6%	21.1%	30.3%	35.0%	100.0%

χ² Tests

	Value	df	p
χ ²	55.7	6	<.001
N	403		

居住継続意思と年齢区分（20-35歳、36-50歳、51-65歳、66歳以上：表1参照）をみると、年齢が高い方が「住み続けたい」と関連している。

表2 居住継続意思×居住年数

居住継続意思		居住年数（3区分）			Total
		1) 15年以下	2) 16-40年	3) 41年以上	
1) 住み続けたい	Observed	52	99	78	229
	% within row	22.7%	43.2%	34.1%	100.0%
2) どちらともいえない	Observed	55	62	24	141
	% within row	39.0%	44.0%	17.0%	100.0%
3) 住み続けたくない	Observed	18	8	4	30
	% within row	60.0%	26.7%	13.3%	100.0%
Total	Observed	125	169	106	400
	% within row	31.3%	42.3%	26.5%	100.0%

χ² Tests

	Value	df	p
χ ²	29.6	4	<.001
N	400		

次に、居住継続意思と居住年数（15年以下、16-40年、41年以上：表2参照）をみてみると、居住年数が短い方が「住み続けたくない」と関連している。

表3 居住継続意思×生活満足度

居住継続意思		生活満足度					Total
		1) 非常に満足	2) やや満足	3) どちらともいえない	4) やや不満	5) 非常に不満	
1) 住み続けたい	Observed	53	93	56	24	6	232
	% within row	22.8%	40.1%	24.1%	10.3%	2.6%	100.0%
2) どちらともいえない	Observed	3	36	61	28	15	143
	% within row	2.1%	25.2%	42.7%	19.6%	10.5%	100.0%
3) 住み続けたくない	Observed	0	11	12	7	1	31
	% within row	0.0%	35.5%	38.7%	22.6%	3.2%	100.0%
Total	Observed	56	140	129	59	22	406
	% within row	13.8%	34.5%	31.8%	14.5%	5.4%	100.0%

χ² Tests

	Value	df	p
χ ²	65.2	8	<.001
N	406		

居住継続意思と生活満足度²⁾（非常に満足－非常に不満の5段階：表3参照）をみると、生活満足度が高い方が、「住み続けたい」と関連していた。

2) 「住み続けたくない」という意思

A町の調査で「住み続けたくない」と回答した人は、31名(7.6%)であった。31名のうち、X地区住民は22名、Y地区住民は5名、Z地区住民は2名、無回答2名と、約7割がX地区の住民であった。年齢は20-35歳が5名、36-50歳が9名、51-65歳が8名と65歳以下が約7割を占めている。居住年数をみると、生まれてからずっとA町で暮らす人は3名のみで、約半数は20-30代でA町に転入してきている。

「住み続けたくない」と回答した31名のうち、1名のみが独居・未婚で、他の30名は2名以上の同居世帯である。平均世帯人員は、2.93人であった。同居する家族で最も多いのが、配偶者（61.3%）であり、次いで子ども（48.4%）、自身の父母との同居（25.8%）であった。上記1名を含め未婚は2名であり、離別が5名、既婚が24名であった。

「住み続けたくない」と回答した方の近隣との付き合いをみてみると、約半数が「つきあいはない」もしくは「あいさつ程度」であり、「相談やおすそわけ」をする近隣つきあいをしているのは、60代以上の高齢者が6名、同居人数が最も多い方、最も年齢が若い方がそれぞれ1名の計8名であった。

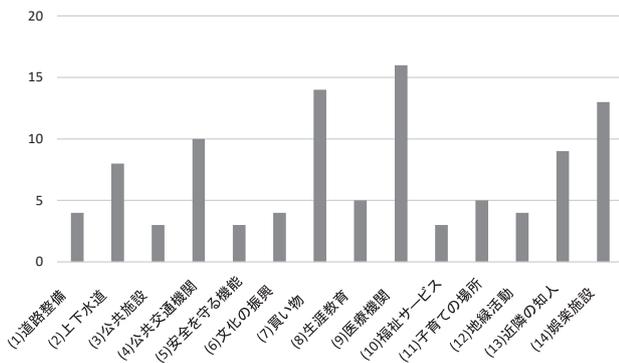


図1 生活上の不安

生活上の不安³⁾については、全体(N=422)の傾向と大きくは変わらず、[医療機関の整備が不十分である]が最も多く、次いで[買い物をするための店が不足している]、[余暇を楽しむための娯楽施設がない]が続いている。ただ、生活不安の14項目のうち、選択した項目数をみると、全体では平均2.58項目を選択していたが、[住み続けたくない]と回答した人は、平均3.48項目選択しており、A町で暮らし続ける上での不安を多く抱えていることがわかる。31名中2名は14項目全てを選択し、1名は12項目を選択していた(図1参照)。

表4 [住み続けたくない]分析

Model Coefficients - to Live				
Predictor	Estimate	SE	Z	P
Intercept	-2.49489	1.9297	-1.2929	0.196
gender	-1.04148	0.5267	-1.9775	0.048
Age	0.00888	0.0180	0.4933	0.622
nAlone	1.32696	1.1009	1.2054	0.228
Job	0.83062	0.5230	1.5881	0.112
Y_Living	-0.02181	0.0154	-1.4174	0.156
Car	-0.41833	0.7045	-0.5938	0.553
Dating	-0.21168	0.2104	-1.0062	0.314
Activities	-0.02563	0.2521	-0.1017	0.919
Task	0.15899	0.0807	1.9690	0.049
Area	1.19078	0.6838	1.7415	0.082
v29_A2	-1.38683	1.1763	-1.1790	0.238
v29_A3	-1.88870	0.9569	-1.9738	0.048
v29_A4	-2.46519	1.3654	-1.8055	0.071
v29_A5	-1.00776	1.0170	-0.9909	0.322
Satisfaction	-0.00299	0.2276	-0.0132	0.990

Note. Estimates represent the log odds of "to Live = 1" vs. "to Live = 0"

最後に、[住み続けたくない]を従属変数としたロジスティック回帰分析を行い、他の変数を統制した結果、①性別、②生活上の不安、③まちづくりの範囲をA町全体と考えなかった事が関連していた(表4参照)。

①性別では、女性が[住み続けたくない]に関連しており、②では、生活上の不安の数が多い方が[住み続け

たくない]に関連しており、③では、地域をA町全体と回答しなかった方が[住み続けたくない]に関連していた。③の設問については、地域という言葉聞いて思い浮かべる範囲⁴⁾を[近隣][町内会・自治会][A町全体][近隣の町村][北海道全体]で回答してもらう項目で、回答者全体では、[A町全体]と回答している方が最も多く約6割で、[町内会・自治会][近隣の町村]がそれぞれ12%程度と住民の半数は地域=A町と認識していた。つまり、地域を近隣や自治会などの生活に身近な範囲、もしくは近隣の町村や北海道という広い範囲でとらえている方が[住み続けたくない]に関連があったという事である。

4. 考察

1) 住み慣れた地域で住み続ける

まず、A町における調査の結果から押さえておかなければならない事実は、約6割は今後もA町に[住み続けたい]と考えているという事である。これは前述したとおり、北海道B町X地区においても同様の結果であった。この結果からは、人口減少・高齢化が進む過疎地域においても、さらにはA町のように医療機関が平日日中のみの診療所1か所、サテライト型の地域密着型特別養護老人ホームが1か所のA町においても、住民の意思としてあることを認識することができる。

次いで、クロス集計表の独立性の検定の結果、年齢が高い方、居住年数が長い方が居住継続意思に有意に関連しているという結果であった。この結果から、長くA町で暮らし続けてきた方のほうが今後もA町で[住み続けたい]と考えているという事がわかる。A町で実施した、独居高齢者に対する調査において今回の調査よりもさらに[住み続けたい]と回答している方が多い割合であったことから、長く暮らし住み慣れた地域で住み続けたいと考える傾向が強くなると解釈できる。

ただ一方で、年齢を重ね、今さらほかの地域への移住ができないという側面もあるだろう。A町で暮らす以外に考えられないことや、生活の急激な変化を伴う転居を避けることが居住継続意思に影響を与えているかもしれない。

2) 身近な地域での生活を考える

生活満足度との関連をみると、生活満足度が高い方のほうが[住み続けたい]が有意に働いていた。そして生活上の不安が多い人の方が[住み続けたくない]と関連していた。このことをあわせて考えてみると、現在の暮らしに満足していれば[住み続けたい]と考えるが、A町で生活を送る上で複数の不安を抱えていれば、[住み続けたくない]と考えるという事ではないだろうか。考

えてみれば非常に当たり前の結果のように思えるが、生活上の不安を解消する、生活課題が解決できることで、生活満足度が上がり、A町で住み続けたいと考える人が増える、つまりは人口の社会減を減らせると考えられないだろうか。少々解釈しすぎているかもしれないが、ロジスティック回帰分析における結果をみても、生活に身近な「近隣」や「町内会・自治会」と「住み続けたくない」の関連があることから、身近な生活圏である場所で生活上の不安や課題があれば、「住み続けたくない」と考える結果も違和感はない。

3) 女性や居住年数の浅い住民に向けた施策

最後に、女性や居住年数が短い方が「住み続けたくない」に関連しているという結果に着目したい。A町で別に行ったヒアリング調査で、結婚を機にA町に移住してきた女性が、町内会の婦人会等の役員を担っており、今後もA町で暮らし続けるかと問いかけたところ、即座に「夫が退職したら子どもが暮らす地域に引っ越します」と話された方がいた。今回のA町の調査においても、「住み続けたくない」と回答した31名のうち、女性は22名と約7割であった。女性は必ずしも生まれた地域で住み続けているという方ばかりではない。どちらかといえば年配の方の世代においては、配偶者の就職や結婚でA町に住むことになることが多かっただろう。そのような意味においては、A町自体への愛着や思い入れは、生まれ育った場所である方よりも強くないのかもしれない。

これは、地域を「近隣の町村」や「北海道全体」とA町よりも広い範囲でとらえている事と、「住み続けたくない」が関連していた結果から、A町自体に自分が暮らす住民としてのアイデンティティや愛着がないという解釈もできる。アイデンティティを持つ地域が居住継続意思に対しても影響を与えるならば、A町住民としてのアイデンティティや土地への愛着を醸成することが居住継続意思にとって重要となるかもしれない。そしてそれを特に女性や居住年数が浅い方に向けて取組むことで、A町に「住み続けたい」と考えられるようになるのではないだろうか。そうでなければ、さらなる人口減少や無居住が現実のものとなり、地域の持続可能性はさらに低くなるだろう。

5. おわりに

過疎地域は保健医療福祉サービスを提供する専門機関などの社会資源が乏しく、たとえ「住み続けたい」と願っても住み続けられない現実がある。地域は長年住み慣れた地域に最期まで住み続けたいという住民の意思をどのように受け止めることができるだろうか。加えて、他に住むところがないため不安や課題を抱えていても住み続

けなければならない現状にも目を向ける必要がある。身近な生活圏域における不安の一つでも解決できるように、また住民自身が町の住民だというアイデンティティや愛着が醸成されるような方策を考えなければならない。

そのためには、今回の地域住民の意思に着目したデータ分析だけではなく、A町で実施した独居高齢者のデータをあわせて分析する必要がある。また別地域で実施した調査データと比較することで、さらなる考察を深めていきたい。今後も継続的にA町をはじめとした過疎地域への調査研究を続けたいと考えている。

本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)2020-2024年「過疎地域における中間支援機能の解明と「集落」単位の課題解決モデル開発」(中田雅美)の研究成果の一部である。そして科学研究費補助金基盤研究(B)2011-2014年「地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究」(23330180)ならびに、科学研究費補助金基盤研究(C)2019-2022年「過疎地域における集落支援のコミュニティ・ガバナンスと資源の変化：方法論を中心に」(中田知生)で収集したデータを基にしている。データ収集及びデータ分析においては多くの点で中田知生氏にご助言いただいた。この場をもって感謝申し上げたい。

[注]

- 1) 筆者らは北海道内の過疎地域において複数年次に渡って量的・質的な調査を実施してきた。量的調査のみを取り上げても3回ある。本稿で用いたA町住民に対する20歳以上の住民を対象とした調査(N=422)のほか、2012年~2015年にかけて、独居高齢者(N=118)への調査を実施している。また、B町X地区における、20歳以上の住民に対する調査(N=358)では、合併前の旧町(X地区)を対象に量的・質的調査を行った。
- 2) A町調査(N=422)における生活満足度に関する設問は、「あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。当てはまるものを一つ選び、その数字に○をつけてください」という設問である。1)非常に満足から5)非常に不満まで5つの選択肢に分かれ、1)非常に満足が14.1%、2)やや満足が34.5%、3)どちらでもないが31.3%、4)やや不満が14.6%、5)非常に不満が5.6%という結果であった。
- 3) A町調査(N=422)における生活上の不安に関する設問は、「あなたが現在、生活を続ける上で不安に思っていることはありますか」という設問である。選

択肢は14項目で項目別の調査結果は以下の通りである。

- ①道路整備が不十分である (11.8%)
 - ②上下水道の整備が不十分である (17.3%)
 - ③公園や図書館などの公共空間・施設の整備が不十分である (9%)
 - ④バスなどの公共交通機関の整備が不十分である (22.3%)
 - ⑤警察や消防など、集落の安全を守る機能が不十分である (4.3%)
 - ⑥文化の振興、青少年の健全育成のための取り組みが不十分である (9.5%)
 - ⑦買物をするための店が不足している (32.7%)
 - ⑧大人が生涯教育を受けるための場所が不足している (11.4%)
 - ⑨医療機関の整備が不十分である (53.1%)
 - ⑩自分の受けたい福祉サービスが不足している (6.6%)
 - ⑪子育ての場所や情報交換などが不十分である (9%)
 - ⑫老人クラブや子供会などの地縁活動が衰退している (8.5%)
 - ⑬近くに住む友人や知人が減っている (25.1%)
 - ⑭余暇を楽しむための娯楽施設がない (31.5%)
- 4) A町調査 (N=422) における地域の範囲に関する設問は、「自分の地域を活性化するか地域おこしなどという言葉聞いたときに、あなたがもっとも当てはまるとお考えになる地域はどれですか。以下に挙げた地域のなかからひとつだけお選び下さい」という設問である。選択肢は、[近隣][町内会・自治会][A町全体][近隣の町村][北海道全体]で、A町全体という回答が約6割を占めていた。

【文献】

- ・生田京子・山下哲郎「日本の拠点過疎地域における福祉環境について－訪問介護・看護拠点のサービス圏域とサービス内容の考察－」2007、『日本建築学会計画系論文集』第615号、45-52
- ・持田美沙子・鳥飼香代子「熊本県を事例として居住継続のための高齢期における〔一人生活行為〕と〔複数人生活行為〕の考察」2018、『日本建築学会計画系論文集』第83巻、第752号、1833-1842
- ・中川和樹・山崎寿一「農村地域の高齢者支援ネットワークと居住継続に関する考察」2010、『日本建築学会計画系論文集』第75巻、第652号、1449-1454
- ・中田雅美「過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究－A町ひとり暮らし高齢者調査結果から－」2013、『北海道地域福祉学会』第17巻、21-30
- ・西野辰哉・中谷静乃「高齢者の加齢変化に対応した地域居住サポート環境の変化とその統合化の試み」2013、『日本建築学会計画系論文集』第78巻、第691号、1929-1937
- ・齊藤民・甲斐一郎・杉澤秀博・柴田博「高齢者の居住継続性とその関連要因－別荘地に移住した高齢者への5年間の追跡研究－」2011、『老年社会科学』第33巻、第3号、385-394
- ・佐藤栄治・三橋伸夫「地方都市における高齢者の継続居住可能性に関する研究－宇都宮市を事例とした居住環境評価－」2013、『日本建築学会計画系論文集』第78巻、第691号、1965-1972
- ・杉井たつ子「過疎地域における高齢者の転出に関する分析－転出した高齢者の実態把握と要因の分析」2017、『日本建築学会計画系論文集』第82巻、第731号、163-169
- ・巖 (YAN) 爽「認知症高齢者の在宅生活を支えるネットワークケアの構築に関する事例考察」2009、『日本建築学会計画系論文集』第74巻、第642号、1717-1725

Intention to continue to live in the community and Related Factors : A study in the depopulated area

Masami NAKATA*

Abstract : This study aims to examine the intention to continue to live in the community and related factors in the depopulated areas.

This study employed the data collected in 2010 in the A Town in Hokkaido prefecture. Respondents were males and females who were living and aged 20 years old and older (N=422). The dependent variable was whether respondents hope to continue to live in the community they are living in the survey was conducted. And respondent's age, gender, life anxiety, and life satisfaction were used as independent variables.

The results of this study were as follow; 1) Age, years of residence, and life satisfaction was related to the intention to continue living. 2) Females had the intention of continuing to live. 3) People with worries hope to move. And 4) Those who did not consider the scope of community activities to be the entire town A did not have the intention to continue live.

The fact that majority of people hope to continue to live and the intention to live in the future was related to personal attributes such as women and life satisfaction were found out in this study.

Key Words : The depopulated area, Intention to continue to live, Sustainability

*Department of Social Work, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido